

# MUFG Focus USA Weekly

## 経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY  
 Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)  
 Director and Chief U.S. Economist

小職による Weekly は今回が最終号となります。これまで大変お世話になりました。後任によるレポートもどうぞよろしくお願い申し上げます。

### コロナ後のニューヨーク州経済の行方

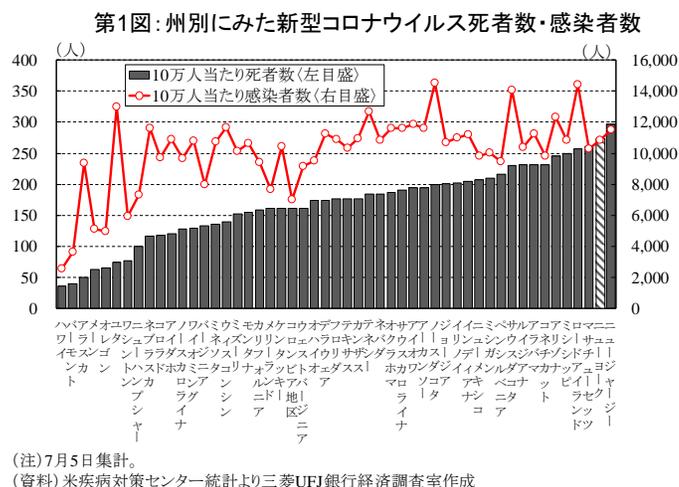
#### 【要旨】

- ◇ 当地ニューヨーク州は今回のパンデミックで経済的な打撃を特に大きく受け、足元の回復度合い（パンデミック前比）は他州に比べて遅れている。例えば失業率について、州別内訳の確認できる直近 2021 年 5 月は米国全体が 5.8%とパンデミック前（2020 年 2 月）に比べて+2.3%ポイント上昇（悪化）した水準にあるなか、ニューヨーク州の失業率は 7.8%とパンデミック前に比べて+4.1%ポイント上昇した水準にある。また、実質域内総生産（GRP）については、直近 2021 年 1-3 月期の米国全体（実質 GDP）はパンデミック前（2019 年 10-12 月期）に比べて▲0.9%減少した水準にあるが、ニューヨーク州は▲3.7%減少した水準にある。
- ◇ ニューヨーク州経済がコロナ禍において他州以上に悪化した背景には例えば、「人口の密集した大都市圏を抱えること等から新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するために厳格な経済活動の制限を必要とした」、「感染症による当初の被害が甚大であったことから、人々の感染症に対する警戒が特に強い状態が続いた」等が考えられる。
- ◇ 今後のニューヨーク州経済は、経済活動の制限が概ね解除されるなかペントアップ需要等も期待され、当面は比較的堅調な回復が予想される。しかしながら、その先の経済動向には不透明感も強い。例えば、感染症が終息しなければ、人口が密集していて感染症による被害も大きかったニューヨーク市での居住・勤務が敬遠され、他地域・他州へのシフトが進む可能性もある。また、ニューヨーク市経済にとっては観光・ビジネスでの来訪者も重要となろうが、感染症のみならず、治安悪化やアジア系への差別問題、米中対立等がそうした来訪の抑制要因となり得よう。
- ◇ 何れにしても、ニューヨーク州経済にとって 2001 年同時多発テロ事件、2008・09 年金融危機に続く今世紀 3 度目のチャレンジと位置付けられる今回の帰結が明らかになるまでには、まだ暫く時間を要しそうである。

## 新型コロナウイルス感染症による人口 10 万人当たりの死者数に関し、ニューヨーク州は全米で 2 番目に多い

小職最終号となる本 Weekly では、今回のパンデミックによる被害・影響が米国の中でも特に大きかった当地ニューヨーク州の経済の現状を確認したい。

最初に新型コロナウイルス感染症に関し人口 10 万人当たりの死者数を州別に改めて確認すると、ニューヨーク州は 270 人程度とニュージャージー州に次いで全米 50 州の中で 2 番目に多い（第 1 図）。



## ニューヨーク州の失業率はパンデミック前に比べて+4.1%ポイント上昇した水準にある

ニューヨーク州はパンデミックを受けた経済の悪化も大きく、足元の（パンデミック前比の）回復度合いは他州に比べて遅れている。例えば失業率について、州別内訳の確認できる直近 2021 年 5 月は米国全体が 5.8%とパンデミック前（2020 年 2 月）に比べて+2.3%ポイント上昇（悪化）した水準にあるなか、ニューヨーク州の失業率は 7.8%とパンデミック前に比べて+4.1%ポイント上昇した水準にある（次頁第 2 図）。このニューヨーク州の失業率悪化幅は、州別にみた場合にハワイ州（+5.4%ポイント）、ネバダ州（+4.2%ポイント）に次いで 3 番目に大きい（注 1）。

（注 1）ハワイ州とネバダ州の失業率悪化幅が大きいのは、州経済に対して観光の与える影響が大きいことが主因とみられる（ニューヨーク州の失業率は、最悪時（2020 年 4 月）には 16.2%まで上昇）。また、失業率を直近の水準でみると、ニューヨーク州（7.8%）は、ハワイ州（8.1%）、ニューメキシコ州（8.0%）、カリフォルニア州（7.9%）に次いで全米で 4 番目に高い。

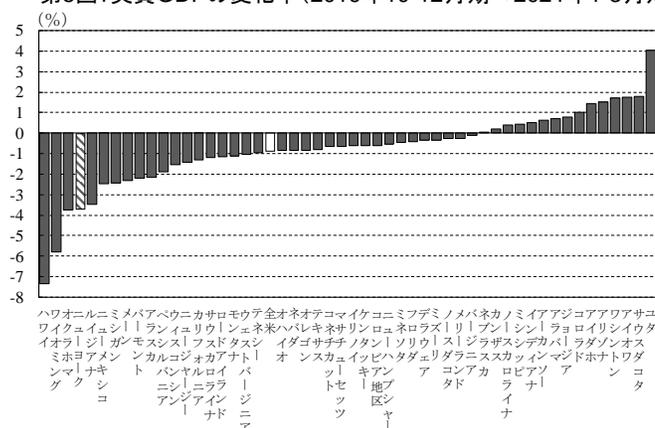


ニューヨーク州の減少率は、州別にみた場合にハワイ州（▲7.3%）、ワイオミング州（▲5.8%）、オクラホマ州（▲3.8%）に次いで4番目に大きい。

この結果、米国全体の名目 GDP に占めるニューヨーク州の割合は低下している。ニューヨーク州の占める割合は直近 2021 年 1-3 月期に 7.97%となっていて、パンデミック前（2019 年 10-12 月期）に比べて▲0.27%ポイント低い（第 6 図）（注 2）。

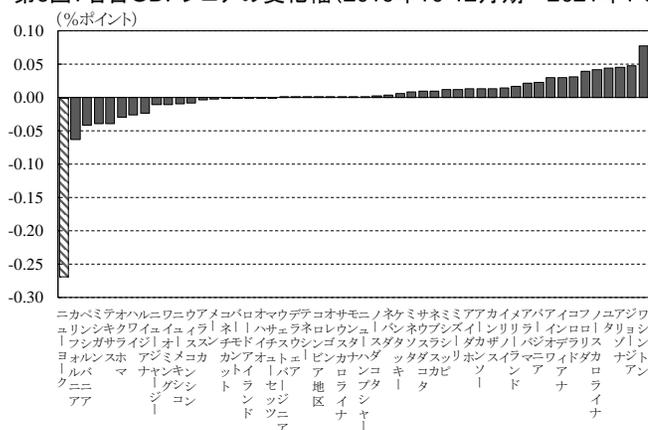
（注 2）パンデミック前の 2019 年 10-12 月期において、米国全体の名目 GDP に占める割合が高い上位 5 州は、カリフォルニア州（14.7%）、テキサス州（8.6%）、ニューヨーク州（8.2%）、フロリダ州（5.2%）、イリノイ州（4.1%）である。

第5図: 実質GDPの変化率(2019年10-12月期→2021年1-3月期)



(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第6図: 名目GDPシェアの変化幅(2019年10-12月期→2021年1-3月期)



(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## ニューヨーク州経済の回復一巡後の動向には不透明感も強い

ニューヨーク州経済がコロナ禍において他州以上に悪化した背景には例えば、「人口の密集した大都市圏を抱えること等から新型コロナウイルス感染拡大を抑制するために厳格な経済活動の制限を必要とした」、「感染症による当初の被害が甚大であったことから、人々の感染症に対する警戒が特に強い状態が続いた」等が考えられる。

今後のニューヨーク州経済は、経済活動の制限が概ね解除されるなかペントアップ需要等も期待され、当面は比較的堅調な回復が予想される。しかしながら、その先の経済動向には不透明感も強い。例えば、感染症が終息しなければ、人口が密集していて感染症による被害も大きかったニューヨーク市での居住・勤務が敬遠され、他地域・他州へのシフトが進む可能性もある。また、ニューヨーク市経済にとっては観光・ビジネスでの来訪者も重要となろうが、感染症のみならず治安悪化やアジア系への差別問題、米中対立等がそうした来訪の抑制要因となり得よう。

何れにしても、ニューヨーク州経済にとって 2001 年同時多発テロ事件、2008・09 年金融危機に続く今世紀 3 度目のチャレンジと位置付けられる今回の帰結が明らかになるまでには、まだ暫く時間を要しそうである。

(2021 年 7 月 6 日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.